

今年度より新計画づくりに着手し、平成30年度末までに計画案を策定していく予定である。

また、ご指摘のとおり、本計画案には、エリアデザインの視点も取り入れて進めていく。

### 地球温暖化対策と長期的な

### 視点のまちづくりについて

公明党 くぼた 美幸 議員

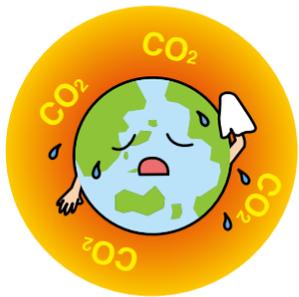


CO<sub>2</sub>削減で地球にやさしい環境を

【問】区内CO<sub>2</sub>排出量は家庭部門とオフィス等業務部門で増加傾向にあり、対策強化が必要である。2024年度までに2013年度比23%削減の目標に対する取り組みについて見解を伺う。

【環境】家庭部門は補助制度等により、省エネ機器導入等を促進する。業務部門はクール・ネット東京の省エネ診断や助成事業と連携し、効率的なエネルギー管理等を推進していく。

あわせて、イベントや展示で省エネのコツを紹介する等、区民・事業者の省エネ行動を促進し、目標達成を目指していく。



都市計画マスタープラン改定に伴う防災・防犯対策の推進を

【問】これまでの計画に基づき、まちづくりに加え、防災・減災対策の強化が必要と考える。建物不燃化等による「燃え広がらないまち」の形成、震災時やゲリラ豪雨等の水害時を含めた施策を講じるべきかどうか。

ちづくりを促進し、町会等による防犯の取り組みを進めていく。

北の玄関口にふさわしい竹の塚地域の街並みづくりを

【問】区は東武鉄道及びUR都市機構と三者協議を進めている。竹の塚第三団地3号棟が拡張用地として計画されており、周囲の関心も高まっているが、駅東口広場の進捗状況について、どのような協議がされているのか。

【鉄道立体】UR都市機構は全国の団地について、建替えか継続活用するかの計画を新たに定めると聞いている。この機会を捉え駅東口広場拡張とまちづくりを進めるため、UR都市機構との協議を積極的に続けていく。

### 防犯対策と

### 家庭教育支援について

公明党 吉田 じょうじ 議員



防犯カメラの統一ルール作成を

【問】カメラ設置のガイドライン等は統一したものがあるのか。また、整っていないのであれば、プライバシー保護の観点から早急に策定すべきかどうか。

【道路整備】それぞれの所管でプライバシー保護の観点には充分留意しているものの、区の中で統一したガイドラインはない。今後、各所管に分かれている要綱を整理し、統一的なガイドラインを策定していく。

公園周辺のさらなる防犯対策を

【問】①全区的に公園の防犯カメラ設置を図るべきかどうか。②公園周辺等は、区の基準照度を維持しても暗く感じる。住民の意見等を聞き、様々な角度から



【みどり】①平成27年度から区内4警察署と協議を行いながら、現在47台設置している。今後は改修・新設する公園にも計画的に設置し、皆さんの犯罪不安を軽減できるよう努めていく。

②体感として暗く感じるものは、公園等の樹木で光が吸収されること大きな要因である。地域の皆さんの意見を伺いながら、

街路灯の照度アップ等、様々な角度から対応策を講じていく。

地域全体で応援する家庭教育を

【問】文部科学省では、すべての保護者が安心して家庭教育を行えるよう地域人材を活用した「家庭教育支援チーム」等の推進を促している。

①人材検討も含め、まずは核となる家庭教育支援協議会等の検討組織を立ち上げてはどうか。

## 日本共産党足立区議員団

### 国保・介護などの社会保障

### 削減から区民を守る区政へ

日本共産党 西の原 えみ子 議員



社会保障削減に区として対策を

【問】①貧困と格差が広がり、実質賃金は低下、個人消費も落ち込んでいる中、首相は「社会保障制度を全世代型に転換する」と公約したが、やろうとしていないのは、全世代に対する社会保障の切り捨てにほかならない。自治体の長として、社会保障削減の区民への影響をどう思うか。

②地方自治体が一丸となつて立ち向かうべきかどうか。

【区長】①全世代型の社会保障への改革は、すべての世代が継続して安心感と納得感を得られるものと考えているが、区民の中で、特に低所得者においては、実行されれば影響は決して少なくないため、国の方針が定まった段階で、区の対策を検討する。

②一丸というのは、まず区長会になると思うが、今後、国や都の動きを注視しながら、どの時点でまとまっていけるのか、検討

②家庭教育力充実のため具体的に実施・検討すべきかどうか。

【子ども】①青少年問題協議会等、類似の既存組織の活用を含め検討していく。

②先進自治体の取り組み等を参考に、支援の体系化と体制作りの検討を進めている。今後、関係所管との連携による総合的な事業の具体化を進め、家庭教育力の充実に取り組んでいく。

【福祉】①計画策定にあたり、意見を反映するよう努める。

②区民が安心して生活するためには、制度の継続・安定した運営が不可欠であり、そのために適切な介護保険料を設定する。

学校を楽しく居心地よい場所に

【問】区の不登校児は急増、平成28年度ついに1千名を超えた。

①「学校が楽しい、居心地のいい場所」にするための説明を行うべきかどうか。

②競争をおおる習熟度別クラスは見直すべきかどうか。

③区独自に少人数学級に踏み出すべきではないか。

【教育指導】①長期的な不登校の原因分析と対策のため、専門家を入れた調査、分析を進める。②今後も工夫改善を行い、個に応じた指導の充実に努める。③独自に実施する考えはない。



学校外の子ども支援体制を問う

①チャレンジ学級は、中学生の居場所数同様に5カ所程度、整備すべきではないか。

### 学童保育の充実・竹ノ塚駅周辺は温かいまちづくりを

日本共産党 山中 ちえ子 議員



熱意をもって働き続けるために

【問】①待遇の問題で学童保育の若手指導員が離職する実態が

②フリースクールへの通学は出席扱いにすることが子どもの未来につながると思うかどうか。

③教育相談課の109人の職員のうち、正規職員は9人のみである。人材確保としても専門非常勤職員の正規職員化や、条件の改善を行うべきかどうか。

【子ども】①平成31年4月を目途に2カ所整備する考えである。

【教育指導】②原則、出席扱いにすべきと各校に周知徹底する。

【子ども】③非常勤職員の方々は、法改正に伴い、雇用形態が大幅に見直される予定であり、特別区で統一事項等が示されるため、これを踏まえ検討する。

【問】防災無線のデジタル化整備に合わせ、特に聞こえづらい地域にスピーカー設置数を増やす、新型スピーカーを導入するとしているが、区内全域整備は4年も先である。台風21号の教訓を生かし、デジタル化を極力前倒しすべきかどうか。

【危機管理】今回の整備は、200余の拡声機更新と増設という大規模な事業で、丁寧な地元調整が欠かせないことから、拙速な前倒しは適切ではない。しかし、事業者等との調整を綿密に行つた上で、平成32年度の極力早い時期に完了できるよう努める。